



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月12日

東

上場会社名 株式会社coly

上場取引所

コード番号 4175

URL <https://colyinc.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中島 杏奈

問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 村上 寛奈（TEL）03(3505)0333

半期報告書提出予定日 2025年9月12日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年1月期中間期	3,378	23.5	△95	—	△85	—	9	—
2025年1月期中間期	2,736	34.4	△670	—	△661	—	△687	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年1月期中間期	1.79		—					
2025年1月期中間期	△124.90		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年1月期中間期	6,605	5,307	80.3
2025年1月期	6,283	5,254	83.6

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 5,307百万円 2025年1月期 5,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

2026年1月期の業績予想については、非開示といたします。詳細は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年1月期中間期	5,502,900株	2025年1月期	5,502,900株
2026年1月期中間期	159株	2025年1月期	80株
2026年1月期中間期	5,502,808株	2025年1月期中間期	5,502,820株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2026年1月期の業績予想については、非開示といたします。詳細は、添付書類3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年9月24日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、2025年9月12日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続きました。一方で、欧米の高金利の継続や中国の不動産市場の停滞など、海外経済の減速が景気の下振れ要因となっています。さらに、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が主に事業を展開する日本のモバイルオンラインゲーム市場は、2012年より市場が拡大し2024年には1兆7,290億円となり、成長は鈍化傾向にあるものの（注1）、安定した市場規模を維持しております。また、2023年には国内モバイルゲームユーザーは女性ユーザーが半数以上を占め、当社のメインターゲットとなる層のユーザー数は増加し続けております（注2）。しかし、海外ディベロッパーのモバイルオンラインゲームをはじめとした高品質な商品の台頭や、開発の長期化や開発費の高騰のほか、ユーザー様の可処分時間および支出の獲得競争が継続しており、市場環境は厳しさを増しています。一方で、2024年のキャラクタービジネスの推定市場規模については前年を上回る見込みであり、底堅く推移しております。特に、女性向けエンタメ市場では、キャラクター性・ストーリー性を重視したIPコンテンツへの需要が引き続き堅調に推移しており、モバイルオンラインゲームを起点としたメディアミックス展開が末永くIPを継続させる重要な要素となっております。

このような市場環境を受け、当社では自社開発のオリジナルIPを保有する強みを活かし、モバイルオンラインゲーム領域のみならず、グッズ、リアルイベント、飲食、音楽、舞台、アニメ等を含む複数のチャンネルで展開し続けることでIPを盛り上げ、末永くユーザー様に楽しんでいただけるIP運営を目指しました。

モバイルオンラインゲーム事業については、前期にリリースしたオリジナルIPタイトル『ブレイクマイケース』が売上増加に寄与し、売上高は前年同期を上回りました。2025年5月の1周年イベントでは、『ブレイクマイケース』売上としては過去最高を計上し、周年以降のゲーム内イベントも引き続き好調に推移しました。『魔法使いの約束』につきましては2025年1月から3月までのTVアニメ放映が引き続き影響し、MAUは堅調に推移し、売上は堅調に推移しました。

『スタンドマイヒーローズ』につきましては、8周年以降、10周年を見据えた今後の展開を発表し多くの反響をいただいております。引き続き、各IPにおいてユーザー様にとって魅力のある運営を実施しながら、舞台やキャストイベント等のリアルイベントやグッズ等を絡めつつ、ゲームだけでなくIPとしての成長を目指してまいります。同時に、大手エンターテインメント企業との協業案件やその他新規タイトル等の、新たなIPの創出・新たなゲームの開発を進行し、安定成長のための準備をすすめてまいります。

メディア事業においては、前述のとおりTVアニメ『魔法使いの約束』の放映や、『ブレイクマイケース』や『スタンドマイヒーローズ』の舞台化の準備等、メディアミックスをすすめたほか、各タイトルでのグッズ販売が好調に推移しました。また、異業種とのコラボレーション、「coly cafe! 池袋PARCO店」での期間限定カフェの開催等、ユーザー様とのタッチポイントを創出し、多方面から当社作品に触れる機会を提供し続け、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、売上高につきましては、前年同期比で増加しました。売上高の増加に加え、Web上でゲーム内アイテムを販売する『coly ID』を推進したことにより手数料の圧縮が想定以上に進捗し、売上総利益についても前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費につきましては、大手エンターテインメント企業との協業案件の費用が先行したものの、前年同期比で減少いたしました。

その結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高3,378,724千円（前年同期比23.5%増）、営業損失95,586千円（前年同期は営業損失670,073千円）、経常損失85,484千円（前年同期は経常損失661,477千円）、中間純利益9,862千円（前年同期は中間純損失687,322千円）となりました。

なお、当社はコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注1）出典：株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通モバイルゲーム白書2025」

（注2）出典：一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会「CESAゲーム産業レポート2024」

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の状況

（資産の部）

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて322,080千円減少し、6,605,302千円となりました。これは主に現金及び預金476,453千円が減少した一方で投資有価証券337,679千円が増加したことによるものです。

（負債の部）

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて269,084千円増加し、1,298,164千円となりました。これは主に1年内返済予定長期借入金が150,000千円増加したことに加えて長期借入金が94,996千円増加したことによるものです。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて52,996千円増加し、5,307,137千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が43,274千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ576,453千円減少し、2,781,102千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、383,869千円となりました。これは主に、前払費用の増加290,755千円や未払金の減少137,119千円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、504,938千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得276,440千円や、有形固定資産の取得110,289千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は312,355千円となりました。これは主に長期借入による収入300,000千円があったことによるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、これまで「もっと、面白く」を企業理念に掲げ、モバイルオンラインゲームの企画・開発及び運営を軸に自社IPの活用を中心とした事業展開に取り組んでまいりましたが、2026年1月期の業績予想は、以下の理由から合理的かつ信頼性のある業績予想の提示が困難と判断し、非開示といたします。

- ・2026年1月中リリース予定の大手エンターテインメント企業との協業案件のほか、新規リリース予定の事業について、売上高・利益の合理的な算出が困難であること
- ・モバイルオンラインゲーム市場を取り巻く競合環境の変化が激しく、売上動向の予測が困難であること
- ・新規開発等への機動的な投資判断を実施すること

中長期的には、当社が得意とする女性向けエンタメ市場（注1）において、IP数の増加と事業領域の拡大を継続することが当社の成長につながると考えており、末永くユーザー様に寄り添うことのできるオリジナルIPを育て上げ、ゲームやメディアに加えて新たなEX体験（注2）を提供していきたいと考えております。現在はそれらのIPを多く創出・育成する時期と認識しており、機動的な投資判断が必要となることが想定されるため、売上・利益予測は非開示とさせていただきます。なお、今後の進捗を踏まえ、業績予想の算定が可能になった場合は速やかに開示する方針です。

（注1）女性向けエンタメ市場とは

エンタメ業界/エンタメ領域の中で、比率として女性のお客が多い市場を指します。

（注2）EX体験とは

当社の造語で「Entertainment Transformation」または「Emotion Transformation」の略であり、あらゆる産業において「感情」を揺さぶられるような体験の提供が求められる状態を想定しています。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当中間会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,357,555	2,881,102
売掛金	494,603	463,034
商品	97,849	149,901
短期貸付金	121	—
その他	120,966	406,194
流動資産合計	4,071,095	3,900,232
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,463	184,332
工具、器具及び備品(純額)	19,287	43,480
有形固定資産合計	38,750	227,813
無形固定資産		
ソフトウェア	28,512	24,994
ソフトウェア仮勘定	2,500	14,990
無形固定資産合計	31,012	39,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,740,664	2,078,343
敷金	160,534	157,990
差入保証金	93,000	100,000
長期貸付金	9,622	—
その他	148,163	100,936
貸倒引当金	△9,622	—
投資その他の資産合計	2,142,362	2,437,271
固定資産合計	2,212,126	2,705,069
資産合計	6,283,221	6,605,302

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当中間会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,789	178,491
一年内返済予定長期借入金	10,008	160,008
短期借入金	70,000	137,500
未払法人税等	22,244	23,872
契約負債	277,852	296,327
賞与引当金	19,888	19,835
その他	467,939	335,225
流動負債合計	997,722	1,151,261
固定負債		
長期借入金	16,656	111,652
繰延税金負債	14,702	35,251
固定負債合計	31,358	146,903
負債合計	1,029,080	1,298,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,309	1,910,309
資本剰余金	1,905,309	1,905,309
利益剰余金	1,405,413	1,415,275
自己株式	△203	△344
株主資本合計	5,220,828	5,230,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,312	76,586
評価・換算差額等合計	33,312	76,586
純資産合計	5,254,140	5,307,137
負債純資産合計	6,283,221	6,605,302

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	2,736,768	3,378,724
売上原価	1,780,449	1,961,799
売上総利益	956,318	1,416,925
販売費及び一般管理費	1,626,392	1,512,511
営業損失(△)	△670,073	△95,586
営業外収益		
受取利息及び配当金	74	11,811
還付消費税等	13,742	—
助成金収入	427	—
その他	446	685
営業外収益合計	14,690	12,496
営業外費用		
支払利息	—	2,290
貸倒引当金繰入額	5,909	—
為替差損	158	80
その他	27	24
営業外費用合計	6,095	2,395
経常損失(△)	△661,477	△85,484
特別利益		
固定資産受贈益	—	104,033
固定資産売却益	—	702
特別利益合計	—	104,736
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,853
固定資産除却損	550	145
関係会社株式評価損	20,000	—
特別損失合計	20,550	1,998
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△682,028	17,252
法人税等	5,293	7,389
中間純利益又は中間純損失(△)	△687,322	9,862

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△682,028	17,252
減価償却費	5,633	24,639
敷金償却費	436	2,544
受取利息及び受取配当金	△74	△11,811
支払利息	—	2,290
関係会社株式評価損	20,000	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,853
固定資産売却損益(△は益)	—	△702
固定資産除却損	550	145
固定資産受贈益	—	△104,033
売上債権の増減額(△は増加)	△176,639	31,568
商品の増減額(△は増加)	△17,686	△52,052
前払費用の増減額(△は増加)	1,405	△290,755
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,328	48,245
未払金の増減額(△は減少)	468	△137,119
未払費用の増減額(△は減少)	6,564	20,978
契約負債の増減額(△は減少)	39,321	18,475
未払又は未収消費税等の増減額	8,984	△43,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,909	△9,622
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△52
出資金の増減額(△は増加)	△90,486	47,226
その他の資産の増減額(△は増加)	5,736	14,415
その他の負債の増減額(△は減少)	47	30,105
小計	△956,186	△389,879
利息及び配当金の受取額	74	12,542
利息の支払額	—	△2,290
法人税等の支払額	△6,984	△4,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	△963,096	△383,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△7,487	△110,289
有形固定資産の売却による収入	—	702
無形固定資産の取得による支出	△23,440	△12,033
投資有価証券の取得による支出	△500,000	△276,440
貸付けによる支出	△10,800	—
貸付金の回収による収入	900	121
敷金及び保証金の差入による支出	△70,000	△7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,827	△504,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	67,500
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△55,004
自己株式の取得による支出	—	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	312,355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,573,924	△576,453
現金及び現金同等物の期首残高	5,086,068	3,357,555
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,512,143	2,781,102

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。